



武田光由議員
(公明党)



HPVワクチンについて

問 子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンの積極的勧奨再開に伴う対応と現状について伺う。

答 「市長」 定期接種の対象者には昨年4月1日に、キャッチアップ対象者には同6月1日に通知を送付した。また、市ホームページ等に掲載し、周知を図った。なお、自費負担で接種した人には接種費用を助成している。



問 高い感染予防効果があるとされる9価HPVワクチンについて、厚労省は令和5年4月以降に定期接種とする方針であると報道された。このことに対する対応を伺う。

答 「市長」 スムーズに接種ができるよう医療機関の調整を行い、準備を進めている。なお、対象者には令和5年4月上旬に通知等を送付する予定併せて、広報そうさや市ホームページで周知していく。

ひきこもり支援体制の強化を

問 令和3年度にひきこもり実態調査を行ったとのことだが、該当者

や家族のニーズ把握が必要だと考える
がいかがか。

答 「福祉課長」 令和3年度調査は、該当者への直接の調査ではなかったため、さらに潜在しているものと考えられる。今後、より多くの実態を把握し、支援等につながるよう努めていきたい。

デジタル行政の推進について

問 国は、高齢者等のデジタル端末の利用が苦手な人にその利用方法を教えるデジタル推進委員を2万人以上設置することを決めた。本市でもデジタル推進委員の活用に向け、積極的

に働きかけ、各自治会等でスマホ教室等を開催できるような仕組みづくりを進めてはいかがか。

答 「市長」 国が行う内容等については、広く周知するとともに、その活用については、スマホ教室等の状況を勘案しながら今後のデジタル活用支援推進事業について調査研究していく。

パートナーシップ制度の導入を

問 パートナーシップ制度について、令和4年6月議会では、多様性の在り方を認める社会の実現のために大変意義のある制度であり、先進団体の取組等を参考に検討するとの答弁であったが、その後の検討状況を伺う。

答 「市長」 匠瑤市人権施策推進指針に基づき、市民の人権意識の向上と機運の醸成にも取り組んできた。今後、人権擁護委員の意見等を伺い、令和5年度内での制度導入に向け、準備を進めていきたい。



内山隼人議員



公式LINEアプリの導入を

問 人口減少が急速に進む匠瑤市で必要なものは、一体感ではないかと考える。そこには情報共有が欠かせない。LINEアプリは9400万人

(日本の人口の77%)が利用し、年代の偏りがなく、全世代で利用されている。とても有効な情報共有ツールであり、「匠瑤市公式LINEアプリ」の導入を提案したい。

答 「市長」 効率的な情報共有の手段として、市公式LINEアプリの開設に向けて検討していきたい。

広報そうさの充実を

問 毎月発行される「広報そうさ」では、その月を象徴する写真が表紙を飾る。現在のデザインは、写真を上部で分断し、白背景に「そうさ」の文字が書かれているが、写真は大きく使った方が、迫力や臨場感が伝わる。デザインを見直してもよいのではないかと

答 「秘書課長」 平成30年5月号から現在のデザインに変更した。令和5年5月号からリニューアルを予定しているため、議員からの提案も参考として検討していきたい。

公民館講座の充実を

問 公民館講座は、同じ楽しみを持つ人同士が集まって行う文化的な活動であり、暮らしを充実させるものである。しかし、予算が少しずつ削られ、「コマ数が減ってきて困っている」という声が市民から寄せられる。これらでの予算の推移を伺う。

答 「生涯学習課長」 令和元年度112万円、令和2年度126万1000円、令和3年度126万6000円、令和4年度104万5000円、令和5年度98万、6000円である。

問 予算が多かった令和3年度と令和5年度では、28万円の差があるが、単純計算で講座56コマ分になる。予算を削らず、引き続き充実した活動の場が提供し続けられるように要望したい。

答 「生涯学習課長」 今後とも、公民館講座がさらに盛り上がりつつあるように努めていきたい。

